

# 東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

## 1 事務事業の概要

事務事業名	障害者総合支援法による障がい者福祉サービス		整理番号	1306-013		
第2次 総合計画体系	政策目標	1 健やかに暮らせるまち	担当部署	福祉課		
	分野別施策	5 障がい者支援の充実	所属長	森本 志子		
	主な施策	2 生活支援の充実	電話番号	82-6306		
根拠法令等						
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	平成18年度	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input checked="" type="checkbox"/> 11年～20年	<input type="checkbox"/> 21年以上

## 2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 具体的に誰(なに)を	身体、知的、精神障がい者、難病等対象者	対象者	障がい者・児
事務事業の目的 どのような状態にしたいのか	審査：サービスの種類や量などの決定は、障害支援区分認定を国基準にして、客観的かつ正確に行う。 提供：共生社会を実現するため、地域で安心して暮らすことができるように福祉サービスを提供する。 支払：障がい福祉サービスの支払、審査、請求、統計処理を一元化する。		
事務事業の内容 どのような方法・手段で 事務事業を行ったか	支給決定までの流れ 申請 → 認定調査・コンピューター判定 → 支援区分審査会(全国一律の方法によって判定) → 受給者証 交付 → サービス利用 → 国保連合会を通じて審査支払い ・介護給付 本人または家族等から申請 → 申請書受理 → 医師意見書依頼、障害認定調査実施(相談事業所委託契 約) → 調査結果を一次判定(コンピューター判定) → 東みよし町支援区分審査会にかけ障害支援区分 決定 → 相談支援事業所より相談支援計画提出 → 福祉サービス支給決定 → 通知 → 申請者がサービ ス提供事業所と契約し利用開始 ・訓練給付 本人または家族等から申請 → 申請書受理 → 障害認定調査実施 → 相談支援事業所より相談支援計 画提出 → 福祉サービス支給決定 → 通知 → 申請者がサービス提供事業所と契約し利用開始		
事務事業の成果 結果・実績はどうか	・国保連合会と契約し、それぞれの事業所に対する請求支払いの事務がスムーズになり、統計処理も正 確迅速にできる。 ・令和4年度 審査会 5回開催 対象者 34名 ・利用者人数 令和4年度 延べ3,380名		
特記事項	障がいのある人がサービスを受けるために必要な事務事業。支援区分は3年毎に見直しがある。 県内市町村及び障害者福祉サービス事業所が国保連合会と委託契約済み。 支援区分認定結果をコンピューターデータにて厚生労働省に報告(年1回)。		

## 3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度		令和4年度(評価対象年度)		令和5年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	370,680,154	うち繰越分 ↓ 0	371,658,210	うち繰越分 ↓ 0	374,400,000	うち繰越分 ↓ 0
財源内訳	国庫支出金(a)	189,632,201	185,650,000	187,200,000		
	県支出金(b)	92,363,849	91,701,859	93,600,000		
	地方債(c)					
	その他(d)					
	うち受益者負担					
	一般財源(e)	88,684,104	94,306,351	93,600,000		
特定財源の名称・金額	障害者自立支援給付費負担金(国) 185,650,000円 障害者自立支援給付費負担金(県) 91,701,859円					
令和4年度 経費の内訳 事務事業に係る経費の詳細	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 障害福祉費 給付費 366,807,440円(国1/2、県1/4) 令和3年度国庫返還金 3,818,663円 審査会 525,040円(認 定調査料 258,400円 審査員報酬 110,000円 医師意見書作成料 156,640円) 国保連合会手数料 507,067円(給付費 459,400円 共同処理事務 47,667円)					
備考	令和4年度分国庫返還金 2,246,281円(国費は翌年度精算のため令和5年度に返還)					